

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1)	学生確保の見通し及び申請者としての取組状況	
①	学生の確保の見通し	2
ア	定員充足の見込み	2
イ	定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	3
ウ	学生納付金の設定の考え方	6
②	学生確保に向けた具体的な取組状況	6
ア	広報媒体の活用	6
イ	Webサイトでの情報発信	7
ウ	オープンキャンパス・進学相談会	7
エ	学外における説明会・相談会の実施参加	7
オ	入学説明会の実施	8
カ	高校への訪問活動	8
キ	出張講義（過去実績・予定）	8
(2)	人材需要の動向等社会の要請	
①	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	8
②	①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	9

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

未来工学部は、養成する人材像の達成に向けた教育内容の展開や施設・設備、教員の配置計画などの学修環境の整備及び本学部における収支均衡を含めた内的要因と、私立大学及び近隣競合校による志願動向と定員充足状況、高等学校卒業後の進路状況及び18歳人口の将来推計などの外的要因に加え、高校生を対象とした本学部への進学希望アンケート調査の結果を勘案し、データサイエンス学科の入学定員を100人、収容定員を400人とする事とした。

日本私立学校振興・共済事業団が公表する「私立大学・短期大学等入学志願動向」より、私立大学の理・工学系学部への志願者数は平成24年から令和3年の10年間で19.7万人の増加(553,755人→751,179人)となっており、特に過去3年間(平成31年～令和3年)における志願者数の平均が約80万人と、増加傾向が続いている。また、入学定員における充足率は100%以上を維持しており、安定的な学生確保がなされていると言える【資料1】。

また、学部別でみると本学部と同類分野といえる情報科学部の志願者数は、平成24年から令和3年の10年間で1.4万人の増加(14,217人→29,130人)となっており、受験者確保において好調な分野であることが分かる【資料2】。

本学部の競合と想定する他私立大学の学部学科における一般入試(一般入試と共通テスト利用入試)の志願動向を調べたところ、令和3年度入試における志願者数は23学科合計で52,016人と、多くの志願者がいる状況であった。なお、最大で9,281人、最低は424人となっている。さらに、令和3年度入試における実質倍率(受験者/合格者)は最大で12.83倍、最低でも1.66倍となっており、高い水準において選抜が行われている分野であることが分かる【資料3】。

学生確保において、18歳人口減少の影響は少なくないと考えている。全国の18歳人口は、令和4年から令和14年にかけて8.68ポイントの減少が推計されているが、北里大学(以下、「本学」)が位置する神奈川県を含めた南関東地域については3.57ポイントの減少に留まることから、安定的な募集活動が行える余地が十分にある地域であると言える【資料4】。

以上を加味した上で、受験対象者となる令和3年度の高校2年生を対象に本学部に関する受容性調査を行った。調査結果より、大学進学希望者14,130人のうち、5,323人が本学部への受験意向を示した。さらに、この受験意向者5,323人のうち、309人が本学部に「入学したい」と回答し、十分な入学意向を示す回答が得られた【資料5】。

以上の状況から、定員充足が十分に可能であると判断し、入学定員を100人に設定した。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

1) 私立大学における「理・工学系」学部の入学志願動向【資料1】

本学部の立ち位置（私立大学及び工学関連）を鑑み、日本私立学校振興・共済事業団が毎年度公表している「私立大学・短期大学等大学志願動向」を参考に、平成24年から令和3年までの10年間における私立大学の理・工学系学部全体の募集状況を調べた。

私立大学の理・工学系の学部数及び入学定員は、平成24年の147学部から令和3年には162学部と、10年間で15学部の増加となっており、それに合わせて入学定員も平成24年の59,254人から令和3年の62,626人と3,372人の増加となっている。

また、志願者数の推移をみると、平成24年の553,755人から令和3年には751,179人と10年間で197,424人も増加となっており、学部数及び入学定員の増加に伴い、志願者数も堅調に増加していることから、理・工学系学部は受験需要が高い分野であることが伺える。受験需要のみならず、過去10年間の入学定員充足率は100%以上を維持していることから、理・工学系学部は安定的な学生確保がなされている分野であることが確認できた。

2) 私立大学「理・工学系」の主な学部の入学志願動向【資料2】

上記の資料1で示した理・工学系は、工学部、理工学部、理学部、建築学部、生命科学部、情報科学部、デザイン工学部、その他で構成されている。本学部とより近い学部系統の志願動向を把握するため、上記のうち工学部、理工学部、情報科学のみを抽出し、過去10年間の志願動向を調べた。

工学部は令和3年時点で51学部となっている。平成27年（54学部）をピークに、令和2年（48学部）まで若干の減少傾向となっていたが、令和3年で増加となった。それに伴い、入学定員は10年間で2,851人の減少（25,500人→22,649人）となっている。一方で、志願者数は平成24年から令和3年で65,720人（172,975人→238,695人）の増加であり、入学定員充足率もすべての年度で100%を上回っていることから、入学者確保は安定した推移となっている。

理工学部は平成24年から令和3年にかけて、4学部（25学部→29学部）の増加となっている。特に平成27年以降は29学部もしくは30学部で推移しており、大きな変動が見られない状況である。入学定員についても10年間で2,156人の増加（15,884人→18,040人）であるが、平成29年以降は18,000人台を維持している。なお、志願者数は10年間で41,021人の増加（212,180人→253,201人）しており、特に令和2年には292,296人と平成24年と比べて8万人も増加している。令和2年から令和3年には減少しているが、全体的に増加傾向となっている。なお、入学者の充足状況は平成30年から令和2年の3年間は100%

を下回っているが、いずれも 99%以上であり、平成 28 年度から行われた定員厳格化の影響も含まれていると推測する。

上記の工学部、理工学部は広域な学部体系であるため、様々な分野が含まれていると考えている。これを考慮すれば、情報科学部が本学の学問分野にもっとも近い分野であると考えられる。情報科学部は、令和 3 年で 4 学部が設置されており、平成 29 年に 5 学部から 4 学部になった以外は変動がなく、入学定員も 1,000 人強で推移している。ただし、志願者数は平成 24 年の 14,217 人から令和 3 年の 29,130 人と、10 年間で 2 倍を超える 14,913 人もの増加となっている。さらに、入学定員充足率も常に 100%を大きく上回る結果となっていることから、学生確保において好調な分野であることが確認できた。

3) 競合校の志願動向【資料 3】

上記資料 1 及び資料 2 で示した動向から、本学部により近い志願動向を探るため、競合と想定する私立大学における過去 5 年間の志願動向を調べた。競合校は工学部、理工学部、情報科学部内にある、情報工学科及びそれに類似し、学科紹介において“データサイエンス”や“AI”をキーワードとしている学部学科とし、対象エリアは本学部への志願者が見込まれる南関東地域（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）に設置している大学とした。ただし、学部一括入試を実施している大学については、他分野の学科が含まれる数値となり、趣旨から外れるためリストから除外している。以上の条件で抽出された各大学 23 学科の一般入試と共通テスト利用入試（旧・センター試験利用入試）の合計数を抽出した。

平成 29 年度から令和 3 年度における 23 学科合計の志願者数は 38,051 人→43,179 人→50,742 人→52,024 人→52,016 人と推移しており、増加傾向にあるとともに直近 3 年間は 5 万人台を維持し、堅調な志願者確保がなされていることが伺える。実質倍率（受験者／合格者）は平成 29 年を除き 5 倍を超える数値となっていることから、高い水準で選抜が行われていることが分かる。

本学部の入学定員（100 人）と同数であるのは 23 学科のうち 3 学科あった。令和 3 年度入試における 3 学科の志願者数及び実質倍率はそれぞれ 2,800 人・7.77 倍、2,754 人・5.93 倍、1,405 人・5.64 倍となっており、十分な志願者の確保とともに、全体（5.04 倍）よりも高い水準で選抜が行われている状況となっている。

以上から、本学部の分野については、安定的な志願者確保及び高い水準での選抜が行われていることが分かる。

4) 18 歳人口の将来推計【資料 4】

文部科学省が公表する学校基本調査の「大学年齢別入学者」によると、令和 3 年度における私立大学への入学者 494,917 人のうち、81.2%にあたる 401,638 人が 18 歳となっている

この状況を踏まえると、学生確保において、予測される我が国の18歳人口減少の影響は少ないと考えている。

本学部の1期生にあたる令和4年の18歳人口を軸に、その後の推計を算出したところ、全国の18歳人口は令和4年から令和14年にかけて8.68ポイントの減少が推測されている。特に令和11年から令和14年の4年間で約4ポイントと、短期間で大幅な減少となる可能性が高いことが伺える。一方で、本学部が位置する神奈川県を含めた南関東地域（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の4都県）の18歳人口は令和4年の299,356人から令和14年には288,670人と、減少傾向であるものの3.57ポイントの減少に留まることから、全国と比較して、安定的な募集活動を行える地域であると考えられる。

5) 進学意向調査の結果分析【資料5】

上記の私立における同類分野全体及び競合校の志願動向や、本学部が位置する神奈川県を中心とした南関東地域の18歳人口の将来推計から学生確保が可能であると考えている。これが現実的な判断であるか確認するため、受験対象者に対して新学部への進学意向調査「北里大学『未来工学部』に関する受容性調査」を行った。

同調査は、本学への進学実績がある東京都・神奈川県の公立・私立高等学校を中心とした関東圏に在籍する高校2年生を対象とし、第三者機関（株式会社リクルート／株式会社アンド・ディ）に委託し、発送学校数130校のうち、86.2%にあたる112校から、14,804人の回答を得た（調査期間：令和3年12月20日～令和4年1月31日）。以下は主要な調査結果である。

- i) 高校卒業後に進学（「大学（4年制・6年制）」＋「短期大学」＋「専門学校・専修学校」の合計）を希望する高校生は、回答者14,804人の99.0%で、人数換算すると「14,660人」であった。また、「大学（4年制・6年制）」進学希望者のみでみると95.4%で、人数換算すると「14,130人」であった（報告書P.15）。
- ii) 進学先として興味のある学問分野をみると、設定した31分野のうち、本学部の教育内容と密接に関連がある分野は「データサイエンス」と「工学（情報）」である。「データサイエンス」は大学進学希望者の9.4%、人数換算すると「1,334人」が選択した。また、「工学（情報）」は大学進学者の19.7%、人数換算すると「2,789人」が選択し、31分野の中でもっとも多い人数であった（報告書P.16）。
- iii) 「受験意向」については、大学進学希望者14,130人のうち、本学部を「受験したい」「受験先のひとつとして検討したい」「受験校の候補に入る」と回答した受験意向者は、「5,323人」であった。

さらに、大学進学希望かつ、本学部への受験意向を示した「5,323人」のうち、本学部に「入学したい」と回答した高校生は「309人」となり、予定する定員数（100人）を上回る入学意向者が確認できた（報告書P.22）。

以上のとおり、第三者機関が実施した一部の高校生を対象とした受容性調査の結果、本学部が予定する入学定員 100 人を上回る「309 人」の入学意向者がいるという点に加え、私立大学による同類分野全体や競合校における志願者が増加傾向で、なおかつ高い水準による選抜がなされているという状況や、神奈川県を中心とする南関東地域の 18 歳人口の減少の影響が将来的にみて小さいということから、本学部は長期的かつ安定的な学生確保が可能であると考えている。

ウ 学生納付金の設定の考え方

私立大学として継続的な学校運営を行っていくにあたり必要な財務的な状況、本学部と同分野である他私立大学の学生納付金の設定状況、入学者・在学者への負担とならないよう十分な配慮、これらを総合的に踏まえて、入学初年度の学生納付金を 1,650,000 円（内訳：入学金 250,000 円（初年度のみ）、授業料 950,000 円、施設設備費 450,000 円）に設定した。本学部と同分野である私立大学の初年次納付金の平均（25 学部・学科の平均）は 1,689,245 円【資料 6】であることから、本学部の学生納付金は妥当な金額設定であり、学生確保に支障を来すものではないと判断している。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

本学は 7 学部・15 学科の既設学部・学科を有しており、入学センターを中心に各学部の事務室と連携し、学生の確保に係る活動を行っている。これまでに展開している学生確保に向けた諸活動に加え、未来工学部は本学では初の工学系であることに鑑み、受験生及び保護者、高校教員等に対し、養成する人材像や教育内容、想定される進路などの学部の特色や魅力について、より一層の理解を得るため以下の活動を展開する。

ア 広報媒体の活用

本学の特色や魅力をわかりやすく伝えるよう大学ガイドブックを毎年度作成し、配布を行っている。令和 3 年度は 11 万部発行し、各種イベントなどで配布した。大学ガイドブックはわかりやすく、かつ大学の全体像を理解してもらうことを目的に、学部学科の情報は概要のみに留めている。そのため、教育内容をはじめとした学部・学科の詳細について理解を深められるように、学部ごとに別冊のガイドブックを作成している。令和 4 年度は前年度より多くの受験生に配布できるよう 11 万 5 千部の発行を予定している。

本学部についても、認可後は他学部と同様にガイドブックを作成し、積極的に配布を行う予定である。なお、認可までは「構想中」という表現を用いて、リーフレットの配布を行っ

ており、前述のアンケート調査を中心に、約 2 万部を配布した。

ガイドブック及びリーフレットのほか、本学部の認知度を高めるために、受験生が進学時に参考とする進学情報誌や情報サイト等も積極的に活用し、情報の発信を行う。

イ Web サイトでの情報発信

本学の Web サイトにおいて、未来工学部特設サイトを立ち上げ、最新情報の発信を行う。なお、前項アのリーフレットと同様に「構想中」として令和 3 年 12 月に本学 Web サイトに情報を掲載したところ、令和 4 年 3 月 7 日時点で約 10,000 件（延べ数）のアクセスがあった。受験生等が興味関心を持ってもらえるよう、今後も随時情報を更新するとともに、資料請求に応じられるよう工夫を凝らす。

また、オープンキャンパスや入試情報を広く告知するため、SNS や進学情報サイトを通じて本学部の特設サイトへの誘導も促進する。

ウ オープンキャンパス・進学相談会

オープンキャンパスでは、本学の紹介や学部・学科の紹介、キャンパス案内、施設見学、模擬授業、入試に関する説明会、在籍学生との座談会など、時期に応じて適宜プログラムを組み、受験生等に対して本学における教育環境を紹介している。また、オープンキャンパスでは、受験生や保護者の受験・進学における疑問や不安に対応できるように、個別相談会場を設けている。

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の対応から、計 5 回すべてオンラインで開催し、4,554 人の申込があった。続く令和 3 年度は計 4 回（令和 4 年 3 月実施分の数値を除く）で 4,235 人の申込であった。令和 4 年度については、新型コロナウイルス感染症の状況次第で対面での開催を検討し、感染症拡大前の来場者数となる 1 万人程度の参加を見込んだ準備を進める。また、本学部については、特設会場や個人相談会場を設け、周知を図っていく。

エ 学外における説明会・相談会の実施参加

全国の受験生に本学をより深く理解してもらうことを目的に、学外の進学説明会・相談会に多数参加している。説明会・相談会では、本学専用のブースを設け、受験生・保護者等に対して本学の特色や入試等について説明を行う。また、オープンキャンパス同様に個別相談にも対応している。

令和 3 年度は主に 5 月から 10 月にかけて、北海道・東北地区、関東・首都圏地区、北陸・甲信越地区、東海地区、近畿地区、中国・四国地区、九州地区の各主要都市で開催された 36 日程の説明会・相談会に参加した。また、令和 4 年 3 月下旬も 3 日程の参加を予定している。令和 4 年度も大学全体及び未来工学部への理解を深めてもらい、その後の受験につなげられるよう同数の参加を予定している。

オ 入学説明会の実施

本学では、高校進路指導教員向けに説明会を毎年度開催している。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響拡大を考慮し説明会の開催を見送ったが、平成 29 年度から平成 31 年度の入学説明会に参加実績のある 293 の高等学校への資料送付を行った。

令和 3 年度はオンライン方式にて実施し、79 校から参加があった。この説明会では、主に既設学部の教育内容や入試制度の紹介を行っており、新年度の広報におけるキックオフという位置付けとしている。また、参加校からは多くの受験生が見込まれることから、令和 4 年度開催時は新たに設置する未来工学部の理解も深めてもらうよう養成する人材像や教育内容について紹介するとともに、リーフレット等の配布を予定している。

カ 高校への訪問活動

本学では、前述のイベントや説明会の実施・参加に加え、本学の教育内容の更なる認知向上を目的に、高校への訪問活動を実施している。訪問は高校の進路指導部へ赴き、本学の紹介に加え、募集に関する案内を行うとともに、当該高校の生徒に興味を持ってもらえるようポスターやリーフレット、ガイドブックの配架依頼を行っている。訪問活動は入学センターを中心に、複数名の人員を配置し、既設学部・学科の進学実績のある高校を中心に年複数回行っている。令和 2 年度は 397 校へ訪問し、そのうち 257 校（参加生徒数 6,231 人）で、本学による個別の高校内進路説明会の開催につながっている。令和 3 年度については、11 月 15 日時点で 244 校へ訪問し、高校内進路説明会はそれを上回る 252 校（参加生徒数 6,608 人）と前年を上回る実施数となっている。

高校訪問活動は、受験生確保において大きな効果を示していることから、本学部も同様に積極的に宣伝していく予定である。

キ 出張講義（過去実績・予定）

本学では「生命科学の総合大学」として、生命科学の魅力を伝えることを目的に、高校生を対象とした出張講義を実施している。講義テーマは高校の要望に詳細に対応できるよう、学部学科ごとに定め、令和 3 年 6 月時点では 100 テーマ程度の講義が提供可能となっている。出張講義は高校生や高校教員に対して、本学の教員が専門分野における講義を直接行うことは本学での学びを体感してもらう機会と捉えていることから、本学部においてもデータサイエンスという学問の浸透を目的に積極的に実施する計画である。

（2）人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

未来工学部では、「今ここにある問題」のさらに先にある、まだ起きていない未来の課題を工学的手法でいち早く見出し、技術の問題だけにとどまらない複雑で広範囲な社会課題に取り組むとともに、新たな価値を創造する人材の育成を目的とする。

データサイエンス学科では、「現在と過去からの蓄積である様々なデータを読み解き、今ある課題を適切に解決するだけでなく、顕在化していない将来の課題を見出す力」を習得した人材を輩出する。そのためには現在そして将来社会に求められる高度な AI 技術の知識と技能、データを解析しモデル化することにより深く理解するだけでなく、新たなデータ解析やモデリングのアイデアをプログラムとして実装する能力を身に付けた人材の育成を目的とする。そのための具体的な教育研究上の目的は、(1) 講義、実習、演習を通じ、ライフサイエンスなどの専門分野でのデータサイエンス研究・実務を遂行するための基礎となる知識を習得し、プログラミングをはじめ実験技術を教授する、(2) データサイエンスの数理的背景を理解させ、研究・実務遂行における課題の設定能力、問題解決能力を身に付けさせることとする。

これらにより社会からの要請が強いライフサイエンス分野において活躍する人材を育成するとともに、新たな解析・モデル化手法の研究開発を進めていく。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

ア 外部資料及び統計資料における社会的な人材需要

ICT の発達によりもたらされた新しい技術である IoT や AI 技術の進化によって、第 4 次産業は今後ますます拡大することが予想されている。内閣府が平成 29 年 1 月の「日本経済 2016-2017」の第 2 章新たな産業変化への対応において、第 4 次産業革命について「ICT の発達により、様々な経済活動等を逐一データ化し、そうしたビッグデータを、インターネット等を通じて集約した上で分析・活用することにより、新たな経済価値が生まれている。また、AI にビッグデータを与えることにより、単なる情報解析だけでなく、複雑な判断を伴う労働やサービスの機械による提供が可能となるとともに、様々な社会問題等の解決に資することが期待されている【資料 7】」と評価していることから、これらの新しい技術を生み出す人材の育成は、我が国の成長に大いに貢献するものであると言える。

平成 28 年 1 月に閣議決定された「第 5 期科学技術基本計画」では、「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」とする Society5.0 を提唱した【資料 8】。この Society5.0 の根底にあるのは、フィジカル空間とサイバー空間を融合する上で欠かせないビッグデータを理解し、その中から適切なデータを抽出し、AI に解析させる技術をもった高度なデータサイエンティスト人材であると言える。

経済産業省が平成31年3月に公表した「IT人材需要に関する調査」では、今後の我が国

におけるIT需要の拡大を指摘するとともに、先端IT人材（AIやビッグデータ、IoT等を駆使して付加価値の創出や革新的な効率化により生産性向上に寄与できるIT人材）及びAI人材に関する需給調査の結果が示されている。データサイエンティストを含む先端IT人材における将来的な不足数は、仮にIT需要の伸びが中位で、生産性上昇率0.7%（Reスキル率:1.0%）の場合、2022年時点では15.1万人の不足となっているとともに、以後不足数は徐々に拡大していき、2030年には54.5万人が不足すると試算結果として示されている（同報告書P.38 図3-23 “先端IT人材不足数”より）。

また、AI人材においては2018年から2030年にかけて供給される人材数が10,696人（2018年）→38,408人（2020年）→78,977人（2025年）→119,547人（2030年）と着実に増加する。ただし、増加の主な要因は企業における育成であり、大学における新卒者は年間1,500人程度であると指摘されている。さらに、需要と供給のギャップ（需要－供給）についても、AI需要の伸びや生産性の上昇率別に試算されており、2030年には最低でも1.2万人、最大で14.5万人のAI人材が足りていないことが示されており、大学におけるAI人材の育成は需給ギャップをさらに埋めるための鍵となると考えられる（同報告書P.58-62より）。【資料9】

さらに、経済産業省における産業構造審議会の商務流通情報分科会バイオ小委員会（令和2年9月16日開催分）で、“ポスト”第4次産業革命としてIT、AI技術の対象領域がロボット（無機物）から生物細胞（有機物）へと進化すると言及されている。さらには、膨大で多種多様な生物データを情報科学の手法を用いて解析し、有用な知識を見出すバイオインフォマティクス人材の必要性和不足が指摘されている【資料10】。本学部が養成する人材については上記の通りであり、データサイエンスやAI技術をライフサイエンス分野で発揮できることを目指している。

以上から、未来工学部が養成する人材が今後の社会において高い需要を有していると考えている。

イ アンケート調査結果を踏まえた人材需要

令和4年1月4日から31日の間に、本学への求人実績がある他、本学部の教育研究に関連する企業・団体に対して、「北里大学『未来工学部』に関する受容性調査」を行った。調査は第三者機関（株式会社リクルート／株式会社アンド・ディ）に委託し、上記対象企業・団体の人事・採用の責任者へ調査票と本学部のリーフレットを発送し、任意で回答を求め126社から回答を得た【資料11】。

126社を所在地別で集計したところ「東京都」（72.2%）と「神奈川県」（7.1%）で約8割を占めており、本学部の近隣地域における採用ニーズが把握できる結果となっている。また、主業種については「情報・通信業」が48.4%で最も多くなっており、次いで「製造業」（15.1%）、「その他サービス」（8.7%）、「建設業」（7.9%）の割合が多い調査結果となっている。

本学部の 8 つの特徴への魅力度について質問したところ、魅力ありの割合が 9 割以上であったのは 5 つ、8 割以上が 1 つ、7 割以上が 2 つであり、全ての特徴に対して高い魅力度を示す回答を得られた（「とても魅力がある」と「ある程度魅力的」の合計）。特に「データサイエンスの考え方や手法を「知識とスキル」の両面から身に付けられること」、「幅広い教養を持ったデータサイエンティストを育成すること」、「解析のアイデアをプログラムに落とし込むことが可能な能力を身に付けさせること」の 3 項目については、半数以上が「とても魅力的」と回答する結果であったことから、本学部が養成する人材は社会からの期待値が高いことを伺える結果であった（報告書 P.19）。

本学部で学んだ学生への採用意向について質問したところ、126 社のうち 92.9%にあたる 117 社が採用意向を示した（採用意向は「採用対象になる」「おそらく採用対象になる」「採用対象として検討してもよい」の合計）。この採用意向を示した 117 社には採用見込み人数についての回答を設定しているが、その合計数は「347 人」、1 社あたりの平均採用人数が 3.21 人であり、本学部が予定する入学定員 100 人を上回る回答となった（報告書 P.20,21）。

以上の通り、統計資料や公表資料に加え、企業を対象とした受容性調査の結果を踏まえ、未来工学部が養成する人材は社会的なニーズを捉えているとともに、社会からの需要が高いものであると考えている。